

第9期末（2023年11月27日）

基準価額	9,787円
純資産総額	24百万円
騰落率	5.2%
分配金	0円

ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド (年2回決算型)

【愛称】 E S Gジャパン

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年5月26日～2023年11月27日

第9期（決算日 2023年11月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株 E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株 E S Gフォーカスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、E S G（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

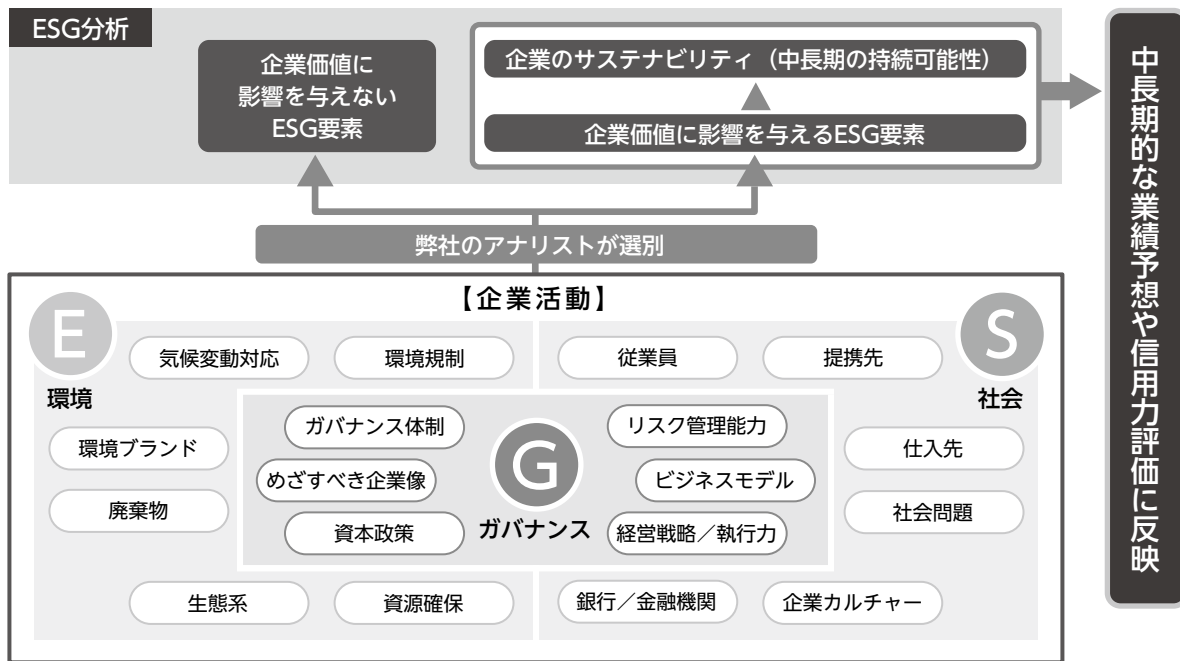
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



* 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< ESGレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社は、スチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は、主に日本株運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は、国内社債運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても、可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は、受益者の中長期なりターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に、気候変動は重要な課題と考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするため、経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

■ スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使について <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

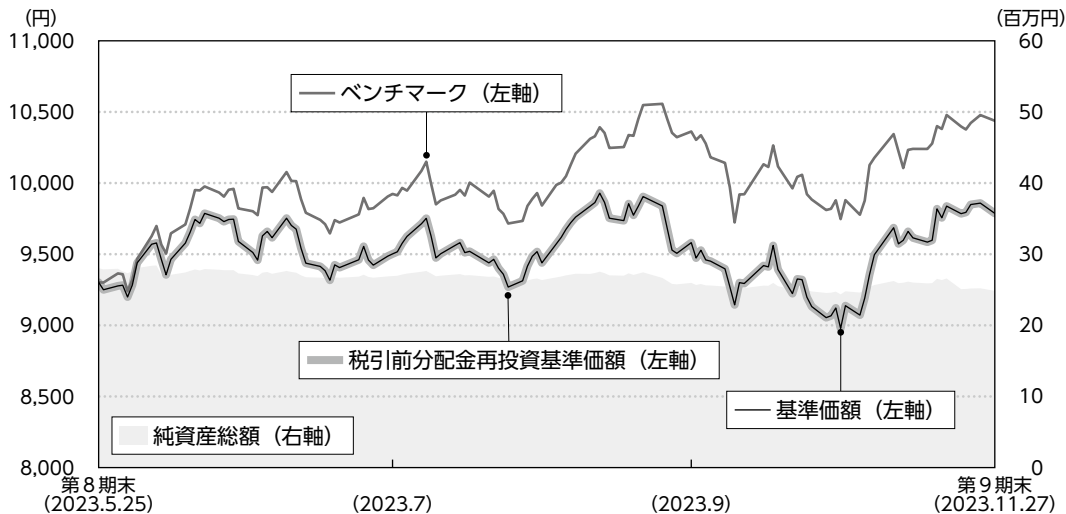
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年5月26日～2023年11月27日

基準価額等の推移



第9期首	9,302円	既払分配金	0円
第9期末	9,787円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から7月上旬にかけて欧米中央銀行による利上げが続き、金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いなどから外国為替市場において円安が進行し株価が上昇したこと
- ・ 8月中旬以降、米利上げ観測の後退や円安米ドル高の進行が追い風となり、幅広い銘柄に買いが入り株価が上昇したこと
- ・ 10月末以降、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が後退したことや日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）が微修正にとどまったことから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月下旬に日銀の金融政策決定会合においてYCCの運営柔軟化が決定されたことや、その後の金融政策正常化への期待感に伴い、国内金利が上昇したことを受けて株価が下落したこと
- ・ 9月末から10月にかけて、日銀総裁のインタビュー報道や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の先行き見通しが上方修正されたことを受けた原油高などにより、日米長期金利の上昇が続き株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.799%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,528円です。
(投信会社)	(37)	(0.391)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.391)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.058	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.058)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	82	0.862	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

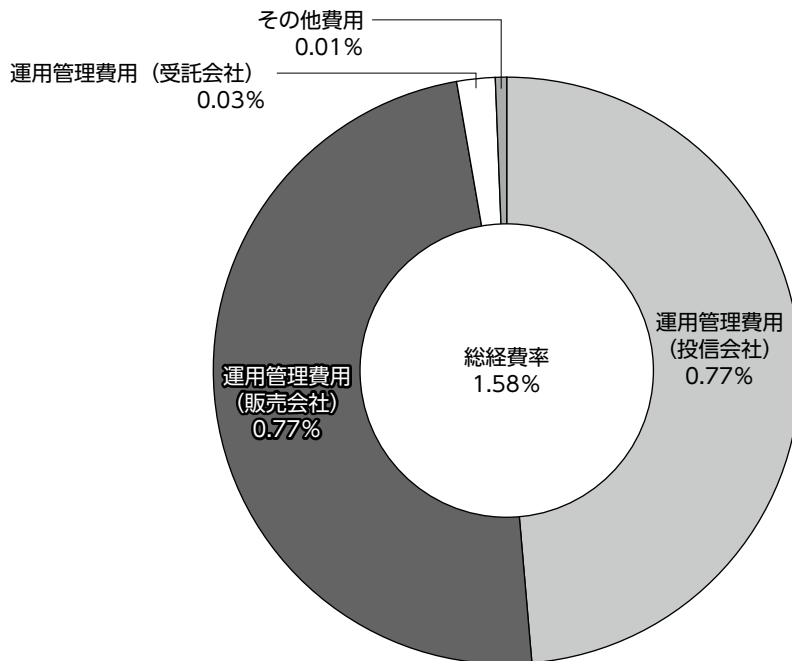
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から6月にかけては相対的な割安感などから海外投資家の大幅な買い越しが続き、株価は上昇しました。

6月中旬以降は利益確定売りや米長期金利の上昇、加えて中国の景気減速懸念や不動産企業の経営危機拡大が上値を抑える一方で、堅調な国内企業業績や円安米ドル高が下値を支える展開が続きました。

8月後半以降はジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演内容が市場の想定内であったことから安心感が広がり、株価は大きく上昇しました。

9月下旬から10月にかけては、日銀総裁のインタビュー報道を受けて早期のマイナス金利脱却に対する思惑や、FOMCにおいて政策金利の先行き見通しが上方修正されたことなどを背景に日米の長期金利の上昇が続いたことに加え、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで下落する場面もありましたが、当期末にかけてはFRBの追加利上げ観測の後退や日銀のYCCが微修正にとどまったことから株価は上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を獲得することを目標に運用を行いました。

*ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	日本M&Aセンターホールディングス、GMOペイメントゲートウェイ、シスメックス、パーク24など	事業環境の変化等により、想定していた持続的な企業価値拡大シナリオへの確信度が低下したため
	シークス、ビジョンなど	同社の内部的な強みへの織り込みが進み、株価が上昇したため
買付	HOYA、三井化学、ディスコ、山九など	強い組織力または高い経営力を有し、独自の競争優位性を発揮することにより、持続的な企業価値の拡大が見込まれる一方で、株価水準には割高感がないため

ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド（年2回決算型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S Gの取り込みを通じた企業価値向上
1	東京エレクトロン	4.4%	S（社会）・G（ガバナンス）：社会の構造変化の中心的な役割を担うことになるあらゆるものがネットにつながる「IoT」・人工知能（AI）にとって核となる半導体製造装置業界において、高い技術力、優れた対応力により、顧客から信頼を獲得し、市場シェアの拡大と収益性の改善を両立。加えて、社内取締役とは異なるスキルを持つ社外取締役による監督機能をはじめとしたガバナンス体制や高い資本効率への意識も持続的な企業価値拡大に資すると評価。
2	ソニーグループ	4.3%	S（社会）・G（ガバナンス）：「Sony's Purpose & Values」の浸透度の高さや組織力の強さに加え、競争優位にあるゲーム、相補型金属酸化膜半導体（CMOS）イメージセンサー、エンターテインメントを拡大させる戦略を明確化し、事業ポートフォリオの選択と集中を断行することで収益性を改善させてきた経営執行力を評価。
3	インフォマート	4.2%	S（社会）・G（ガバナンス）：世の中に役立つBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの構築を戦略の基本としつつ、新規顧客開拓の際に金融機関を中心としたビジネスパートナーとの連携の効果的な活用により、外食産業の仕入れ業務に特化したBtoBプラットフォームにおいて圧倒的なポジショニングを確立。今後はデジタルトランスフォーメーション（DX）ニーズの高まり等によるクラウド型電子請求書システムの成長を背景に、高成長と収益性の改善が見込まれる点を評価。
4	トヨタ自動車	4.1%	E（環境）・S（社会）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、取引先、地域社会への長期視点での配慮から形成された強いサプライチェーン（供給網）により、持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
5	HOYA	4.1%	G（ガバナンス）：経営戦略の基本思想であるニッチトップ戦略を徹底。拡大が見込まれるデータセンター用HDD（ハードディスク）のガラス基板、EUV（極端紫外線）用マスクブランクス（半導体回路パターンの原版）において高い競争力を確立し、今後の業績拡大をけん引。「短期の積み重ねが長期成長につながる」との考えから四半期単位の高速PDCA（計画・実行・評価・改善）を実施。KPI（重要業績評価指標）は営業利益率であるが、利益率の目標が高いことと四半期業績にも重きを置いていることから、おのずと投資は厳選され、結果として高い投下資本収益性を実現している点も評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

ニッセイ日本株ESGフォーカスファンド（年2回決算型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・S・Gレーティングのいずれかがレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のESGレーティング（総合）（2023年10月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	23
レーティング2	13
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。以下同じです。

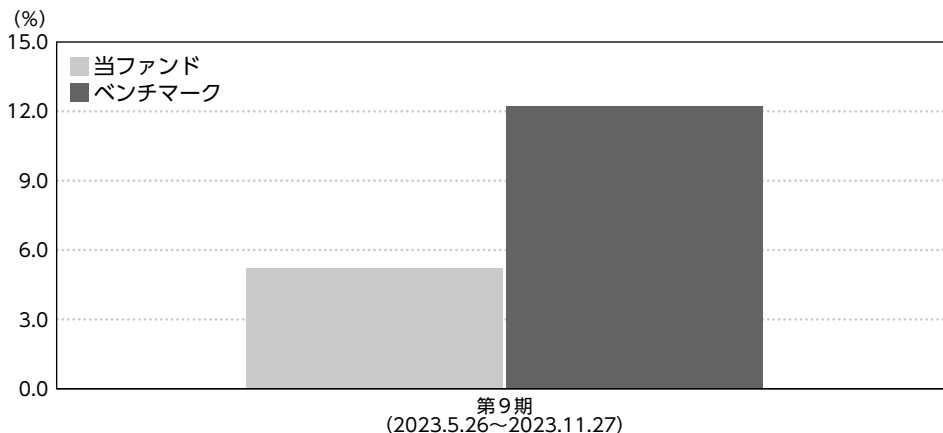
ESGレーティング（総合）2のうち、組入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布（2023年10月末時点）

		Gレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
S レー ティ ング	1	0	10	1	0	0
	2	1	0	1	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) SおよびGレーティングは、S（社会）やG（ガバナンス）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注2) 上表は、縦がSレーティング、横がGレーティングを表しており、左上のSとGレーティングが1で交差している箇所は、Sレーティング1かつGレーティング1の銘柄数を表しています。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.2%となり、ベンチマーク騰落率（+12.2%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、ミスミグループ本社、GMOペイメントゲートウェイ、ピジョン等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年5月26日~2023年11月27日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,268円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、E S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場の焦点は2024年度業績に移行すると考えます。経済再開や賃金上昇の好循環に支えられた堅調な需要環境が想定され、増益基調を維持する見通しであることから底堅い展開が見込まれます。特に日本株を巡る投資環境は、東京証券取引所の低P B R（株価純資産倍率）対策を受けた日本企業の資本コストに対する意識の高まりや、2024年1月から予定されている新N I S A制度の投資枠拡大などの特有のプラス材料があることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、米国や欧州、中国と比べて安定感が評価される場面が継続すると予想します。

日銀の政策が超緩和状態から正常化段階に移行してきている点には注意が必要ですが、焦点は金融政策から徐々に景気や企業業績に移ることを想定しています。

上記の通り、国内経済は相対的に底堅い環境を想定していますが、米景気減速懸念等の不安定な状況が継続する中、主な投資先である高い経営力や組織力により業績成長が見込まれる企業に注目が集まりやすいと考えています。

当マザーファンドでは高いE S G評価を背景に、不透明感の強い事業環境においても持続的な成長や資本収益率の改善により企業価値の拡大が見込まれる企業に選別投資することで、より一層パフォーマンスの向上に取り組む方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第9期末 2023年11月27日
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

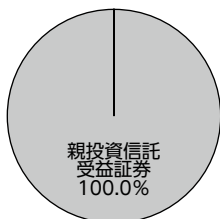
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

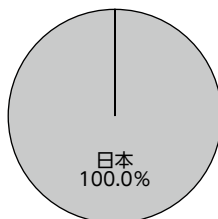
項目	第9期末 2023年11月27日
純資産総額	24,840,950円
受益権総口数	25,381,107口
1万口当たり基準価額	9,787円

(注) 当期間中における追加設定元本額は566,469円、同解約元本額は5,310,640円です。

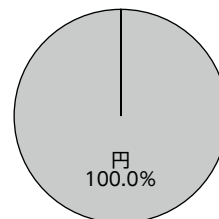
■ 資産別配分



■ 国別配分



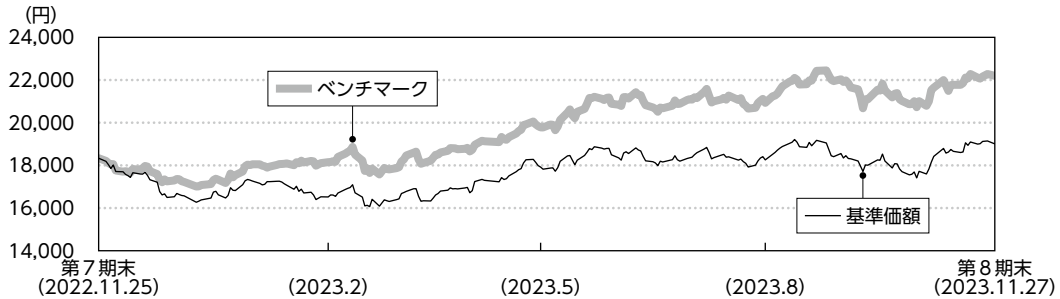
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

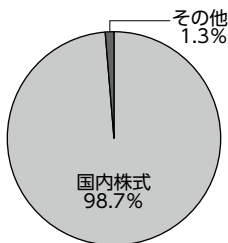
銘柄名	通貨	比率
東京エレクトロン	円	4.4%
ソニーグループ	円	4.3
インフォマート	円	4.2
トヨタ自動車	円	4.1
HOYA	円	4.1
キーエンス	円	4.0
ラクス	円	3.7
参天製薬	円	3.6
アマノ	円	3.3
富士フイルムホールディングス	円	3.3
組入銘柄数		36

■ 1万口当たりの費用明細

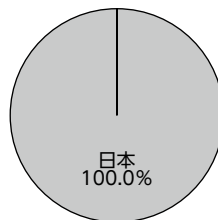
2022.11.26～2023.11.27

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	22

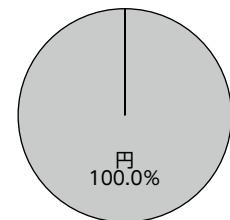
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月27日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円							
5期(2021年11月25日)	11,135	1,100	10.2	14,735	13,405	6.6	99.5	—	百万円 29
6期(2022年5月25日)	8,623	0	△22.6	12,223	12,583	△6.1	99.2	—	28
7期(2022年11月25日)	9,593	0	11.2	13,193	13,712	9.0	99.2	—	31
8期(2023年5月25日)	9,302	0	△3.0	12,902	14,793	7.9	98.5	—	28
9期(2023年11月27日)	9,787	0	5.2	13,387	16,600	12.2	98.7	—	24

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%				
(期首)2023年5月25日	9,302	—	14,793	—	98.5	—
5月末	9,199	△1.1	14,695	△0.7	98.5	—
6月末	9,616	3.4	15,804	6.8	98.5	—
7月末	9,714	4.4	16,040	8.4	98.7	—
8月末	9,722	4.5	16,109	8.9	98.9	—
9月末	9,451	1.6	16,191	9.5	98.2	—
10月末	9,191	△1.2	15,707	6.2	98.5	—
(期末)2023年11月27日	9,787	5.2	16,600	12.2	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年5月26日～2023年11月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	千口 292	千円 539	千口 2,860	千円 5,340

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,206,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,322,217千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年5月26日～2023年11月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年11月27日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	千口 15,638	千口 13,071	千円 24,844

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド全体の口数は2,365,891千口です。

投資信託財産の構成

2023年11月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンド	24,844	98.2
コール・ローン等、その他	465	1.8
投資信託財産総額	25,309	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	25,309,757円
コール・ローン等	205,909
ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンド(評価額)	24,844,220
未収入金	259,628
(B) 負債	468,807
未払解約金	255,279
未払信託報酬	212,120
その他未払費用	1,408
(C) 純資産総額(A-B)	24,840,950
元本	25,381,107
次期繰越損益金	△ 540,157
(D) 受益権総口数	25,381,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,787円

(注1) 期首元本額 30,125,278円
 期中追加設定元本額 566,469円
 期中一部解約元本額 5,310,640円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は540,157円です。

損益の状況

当期 (2023年5月26日~2023年11月27日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	1,434,336円
売 買 益	1,624,341
売 買 損	△ 190,005
(B) 信託報酬等	△ 213,528
(C) 当期損益金(A+B)	1,220,808
(D) 前期繰越損益金	△2,483,355
(分配準備積立金)	(203,582)
(繰越欠損金)	(△2,686,937)
(E) 追加信託差損益金*	722,390
(配当等相当額)	(2,862,141)
(売買損益相当額)	(△2,139,751)
(F) 合計(C+D+E)	△ 540,157
次期繰越損益金(F)	△ 540,157
追加信託差損益金	722,390
(配当等相当額)	(2,862,794)
(売買損益相当額)	(△2,140,404)
分配準備積立金	357,623
繰越欠損金	△1,620,170

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	154,041円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,862,794円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	203,582円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	3,220,417円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,268.82円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年8月26日)

■自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2019年5月8日～2044年11月25日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株 ESG フォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株 ESG フォーカスファンド（年2回決算型）	ニッセイ日本株 ESG フォーカスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株 ESG フォーカスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株 ESG フォーカスファンド（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株 ESG フォーカスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ日本株 E S G フォーカス マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2022年11月26日～2023年11月27日)

運用方針	<p>①主に、日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、E S G評価や C F R O I (キャッシュフロー投下資本利益率) に着目します。</p> <p>③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年11月26日～2023年11月27日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

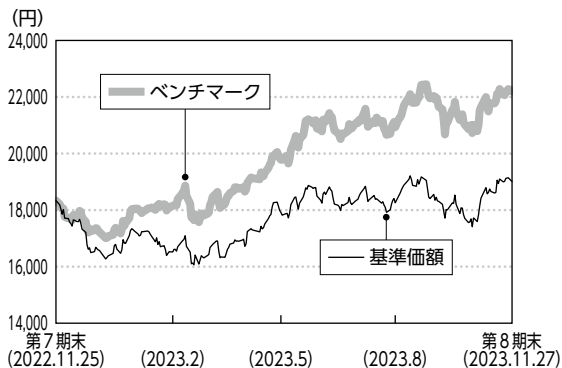
当期の国内株式市場は欧米における景気後退への警戒感を背景に上値の重い場面もありましたが、国内の好調な企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初以降、欧米の金融引き締め長期化懸念や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けた金利上昇、円高進行などから株価が下落しましたが、2023年1月から2月にかけては、米CPIが市場予想を下回ったことで長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等から堅調に推移しました。

その後、4月以降は中国景気の持ち直しや米金融引き締めペース鈍化への期待感の高まり、米著名投資家による日本株への追加投資報道や外国人投資家の見直し買いの動きなど、投資家心理を改善させる好材料が断続的に発生したことを背景に上昇基調で推移しました。

当期末にかけては、米長期金利の上昇や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化など金融政策への思惑に加え、中東情勢緊迫化などの地政学リスクが交錯し下落する場面もありましたが、11月初旬以降は米国において軟調な経済指標を受けて金融引き締め懸念がやわらいだことや、国内企業の2023年度7～9月期決算が総じて良好な内容であったことが好感され上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年11月に発表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受け、年明け以降、株価が上昇したこと
- ・4月以降、欧米の金融システム不安の後退に加えて円安が進行したことや、外国人投資家による大幅な買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと
- ・11月以降、米国において軟調な経済指標を受けて金融引き締め懸念がやわらいだこと、国内企業の2023年度7-9月期決算が総じて良好な内容であったことなどにより、株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年12月、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことに端を発した金利上昇や円高進行により株価が下落したこと
- ・2023年3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落したこと
- ・10月、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクを背景に株価が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を獲得することを目標に運用を行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	トランコム、技研製作所、エムスリー、日本M&Aセンターホールディングス、GMOペイメントゲートウェイ、パーク24など	事業環境の変化等により、想定していた持続的な企業価値拡大シナリオへの確信度が低下したため
	TOTO、SMC、丸井グループ、シスメックス、シークス、ビジョンなど	同社の内部的な強みへの織り込みが進み、株価が上昇したため
買付	九電工、全国保証、ふくおかフィナンシャルグループ、アマノ、マキタ、HOYA、三井化学、ディスコ、山九、パルグループホールディングスなど	強い組織力または高い経営力を有し、独自の競争優位性を発揮することにより、持続的な企業価値の拡大が見込まれる一方で、株価水準に割高感がないため

ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	ESGの取り込みを通じた企業価値向上
1	東京エレクトロン	4.4%	S（社会）・G（ガバナンス）：社会の構造変化の中心的な役割を担うことになるあらゆるものがネットにつながる「IoT」・人工知能（AI）にとって核となる半導体製造装置業界において、高い技術力、優れた対応力により、顧客から信頼を獲得し、市場シェアの拡大と収益性の改善を両立。加えて、社内取締役とは異なるスキルを持つ社外取締役による監督機能をはじめとしたガバナンス体制や高い資本効率への意識も持続的な企業価値拡大に資すると評価。
2	ソニーグループ	4.3%	S（社会）・G（ガバナンス）：「Sony's Purpose & Values」の浸透度の高さや組織力の強さに加え、競争優位にあるゲーム、相補型金属酸化膜半導体（CMOS）イメージセンサー、エンターテインメントを拡大させる戦略を明確化し、事業ポートフォリオの選択と集中を断行することで収益性を改善させてきた経営執行力を評価。
3	インフォマート	4.2%	S（社会）・G（ガバナンス）：世の中に役立つBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの構築を戦略の基本としつつ、新規顧客開拓の際に金融機関を中心としたビジネスパートナーとの連携の効果的な活用により、外食産業の仕入れ業務に特化したBtoBプラットフォームにおいて圧倒的なポジショニングを確立。今後はデジタルトランスフォーメーション（DX）ニーズの高まり等によるクラウド型電子請求書システムの成長を背景に、高成長と収益性の改善が見込まれる点を評価。
4	トヨタ自動車	4.1%	E（環境）・S（社会）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、取引先、地域社会への長期視点での配慮から形成された強いサプライチェーン（供給網）により、持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
5	HOYA	4.1%	G（ガバナンス）：経営戦略の基本思想であるニッチトップ戦略を徹底。拡大が見込まれるデータセンター用HDD（ハードディスク）のガラス基板、EUV（極端紫外線）用マスクブランクス（半導体回路パターンの原版）において高い競争力を確立し、今後の業績拡大をけん引。「短期の積み重ねが長期成長につながる」との考えから四半期単位の高速PDCA（計画・実行・評価・改善）を実施。KPI（重要業績評価指標）は営業利益率であるが、利益率の目標が高いことと四半期業績にも重きを置いていることから、おのずと投資は厳選され、結果として高い投下資本収益性を実現している点も評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・S・Gレーティングのいずれかがレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のESGレーティング（総合）（2023年10月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	23
レーティング2	13
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。以下同じです。

ESGレーティング（総合）2のうち、組入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布（2023年10月末時点）

		Gレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
S レー ティ ング	1	0	10	1	0	0
	2	1	0	1	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) SおよびGレーティングは、S（社会）やG（ガバナンス）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注2) 上表は、縦がSレーティング、横がGレーティングを表しており、左上のSとGレーティングが1で交差している箇所は、Sレーティング1かつGレーティング1の銘柄数を表しています。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+3.7%となり、ベンチマーク騰落率(+21.1%)を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、GMOペイメントゲートウェイ、メンバーズ等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場の焦点は2024年度業績に移行すると考えます。経済再開や賃金上昇の好循環に支えられた堅調な需要環境が想定され、増益基調を維持する見通しであることから底堅い展開が見込まれます。特に日本株を巡る投資環境は、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）対策を受けた日本企業の資本コストに対する意識の高まりや、2024年1月から予定されている新NISA制度の投資枠拡大などの特有のプラス材料があることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、米国や欧州、中国と比べて安定感が評価される場面が継続すると予想します。

日銀の政策が超緩和状態から正常化段階に移行してきている点には注意が必要ですが、焦点は金融政策から徐々に景気や企業業績に移ることを想定しています。

上記の通り、国内経済は相対的に底堅い環境を想定していますが、米景気減速懸念等の不安定な状況が継続する中、主な投資先である高い経営力や組織力により業績成長が見込まれる企業に注目が集まりやすいと考えています。

当マザーファンドでは高いESG評価を背景に、不透明感の強い事業環境においても持続的な成長や資本収益率の改善により企業価値の拡大が見込まれる企業に選別投資することで、より一層パフォーマンスの向上に取り組む方針です。

お知らせ

約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年8月26日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチマーク	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2019年11月25日)	15,044	19.2	11,684	7.0	98.4	—	370
5期(2020年11月25日)	17,852	18.7	12,424	6.3	98.0	—	2,998
6期(2021年11月25日)	20,949	17.3	14,538	17.0	98.8	—	5,226
7期(2022年11月25日)	18,335	△12.5	14,872	2.3	99.2	—	4,495
8期(2023年11月27日)	19,007	3.7	18,003	21.1	98.7	—	4,496

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年11月25日	18,335	—	14,872	—	99.2	—
11月末	17,854	△2.6	14,638	△ 1.6	99.2	—
12月末	16,573	△9.6	13,970	△ 6.1	99.0	—
2023年 1 月末	17,086	△6.8	14,588	△ 1.9	99.1	—
2 月末	16,614	△9.4	14,726	△ 1.0	99.1	—
3 月末	16,782	△8.5	14,977	0.7	98.2	—
4 月末	17,241	△6.0	15,381	3.4	98.4	—
5 月末	17,726	△3.3	15,937	7.2	98.5	—
6 月末	18,554	1.2	17,140	15.3	98.5	—
7 月末	18,768	2.4	17,396	17.0	98.7	—
8 月末	18,808	2.6	17,471	17.5	98.9	—
9 月末	18,308	△0.1	17,560	18.1	98.2	—
10月末	17,828	△2.8	17,035	14.5	98.5	—
(期末)2023年11月27日	19,007	3.7	18,003	21.1	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年11月26日～2023年11月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.124% (0.124)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	22	0.124	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,723円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年11月26日～2023年11月27日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		767 (6)	2,143,206	839	2,250,058

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年11月26日～2023年11月27日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HOYA	11	183,144	16,207	パーク24	80	163,317	2,018
ふくおかフィナンシャルグループ	48	141,702	2,933	丸井グループ	56	125,928	2,244
アマノ	47	136,234	2,856	GMOペイメントゲートウェイ	14	123,528	8,290
ディスコ	4	134,379	28,591	りそなホールディングス	161	123,503	763
三井化学	33	132,698	4,021	SMC	1	111,438	69,648
山九	25	129,785	5,150	TOTO	23	110,884	4,718
マキタ	35	117,396	3,297	ビジョン	66	110,771	1,660
全国保証	20	106,257	5,312	大塚商会	17	102,866	6,015
インフォマート	249	88,668	355	シスメックス	10	97,493	8,944
パルグループホールディングス	45	86,764	1,915	日本M&Aセンターホールディングス	90	89,735	987

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年11月27日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				
ショーボンドホールディングス	16	19	114,133	
九電工	—	12	56,641	
食料品 (6.1%)				
不二製油グループ本社	52	58	141,178	
キッコーマン	14	14	128,072	
化学 (15.3%)				
日産化学	18	14	81,188	
三井化学	—	33	142,098	
アイカ工業	28	28	93,884	
富士フイルムホールディングス	18	17	146,200	
エフピコ	38	29	80,173	
ニフコ	39	36	135,749	
医薬品 (6.9%)				
日本新薬	8	14	75,181	
参天製薬	117	117	162,599	
JCRファーマ	51	53	69,745	
ガラス・土石製品 (—)				
TOTO	23	—	—	
機械 (12.1%)				
ディスコ	—	4	145,183	
SMC	1	—	—	
技研製作所	29	—	—	
ダイキン工業	3	4	106,760	
アマノ	—	47	150,350	
マキタ	—	35	134,924	
電気機器 (14.6%)				
日立製作所	15	7	72,695	
ソニーグループ	14	15	194,712	
キーエンス	2	2	179,713	
シスメックス	10	—	—	
東京エレクトロン	2	8	198,743	
輸送用機器 (7.0%)				
トヨタ自動車	80	67	186,144	
シマノ	6	5	125,720	
精密機器 (6.2%)				
HOYA	—	11	185,376	
朝日インテック	27	32	91,072	
その他製品 (2.1%)				
ピジョン	51	56	93,305	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (2.9%)				
山九	—	25	128,948	
倉庫・運輸関連業 (—)				
トランコム	7	—	—	
情報・通信業 (5.8%)				
GMOペイメントゲートウェイ	11	—	—	
ラクス	76	64	166,312	
大塚商会	32	15	90,298	
ビジョン	56	—	—	
卸売業 (2.6%)				
シークス	55	—	—	
ミスミグループ本社	26	49	115,518	
小売業 (2.4%)				
パルグループホールディングス	—	45	104,325	
丸井グループ	51	—	—	
銀行業 (4.7%)				
りそなホールディングス	281	136	107,581	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	27	99,774	
その他金融業 (2.2%)				
全国保証	—	20	98,640	
不動産業 (—)				
パーク24	52	—	—	
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	90	—	—	
メンバーズ	44	42	45,774	
エムスリー	26	—	—	
インフォマート	145	394	189,157	
合計	株数・金額	1,633	1,567	4,437,873
	銘柄数<比率>	38	36	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ日本株ESGFフォーカスマザーファンド

投資信託財産の構成

2023年11月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,437,873	98.0
コール・ローン等、その他	90,733	2.0
投資信託財産総額	4,528,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,528,606,916円
コール・ローン等	67,435,576
株式(評価額)	4,437,873,390
未収配当金	23,297,950
(B) 負債	31,649,380
未払解約金	31,649,318
その他未払費用	62
(C) 純資産総額(A-B)	4,496,957,536
元本	2,365,891,389
次期繰越損益金	2,131,066,147
(D) 受益権総口数	2,365,891,389口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,007円

(注1) 期首元本額 2,452,108,286円
 期中追加設定元本額 15,917,131円
 期中一部解約元本額 102,134,028円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイESGFファンド (適格機関投資家限定) 163,999,554円
 ニッセイ日本株ESGFフォーカスファンド (年2回決算型) 13,071,090円
 ニッセイ日本株ESGFフォーカスファンド (資産成長型) 31,087,576円
 ニッセイ日本株ESGFフォーカスファンド (適格機関投資家限定) 2,157,733,169円

損益の状況

当期 (2022年11月26日~2023年11月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	77,224,774円
受取配当金	77,245,038
受取利息	1,133
その他収益金	410
支払利息	△ 21,807
(B) 有価証券売買損益	83,537,930
売買益	627,984,364
売買損	△ 544,446,434
(C) 信託報酬等	△ 815
(D) 当期損益金(A+B+C)	160,761,889
(E) 前期繰越損益金	2,043,861,252
(F) 追加信託差損益金	12,206,933
(G) 解約差損益金	△ 85,763,927
(H) 合計(D+E+F+G)	2,131,066,147
次期繰越損益金(H)	2,131,066,147

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。